

グローバル化する経済と人材確保の取り組み

地域シンクタンク・モニター調査から

<海外移転・市場開拓・高度外国人材などの活用の動向>



※地域シンクタンク・モニター
・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)

大企業は、グローバル化の進展や円の高騰により、生産・活動拠点の海外移転を加速させている。

一方、グローバル経済市場の拡大を踏まえて、高い知識・技能をもった「高度外国人材」に対するニーズも高まっている。こうした流れに対して、地域の中小企業はどのように対応しているのだろうか。

JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、その結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は各モニターに、①海外への生産・活動拠点の移転②高度外国人材の採用——の観点から新たな動向や直面している課題について聞いた。

・青森地域…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)

・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(戸泉巧氏)

・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)

・四国地域…四国経済連合会(鈴木寛威氏)

・九州地域…(財)九州経済調査協会(片山礼二郎氏)

北海道

業界団体などによる海外進出支援

北海道地域モニターの報告によれば、道内中小企業の多くは販路拡大のために海外進出したいとしても、そのためのノウハウをもっていないのが現状だという。こうした中、業界団体などがまとめ役となり、中小の海外進出を後押しする動きが出ている。

たとえば、社団法人北海道農業機械工業会では、EUや台湾に販路拡大を求めて、二〇一〇年からプロジェクトをスタートさせた。道産農業機械の優れた機能性を前面に押し出し、「北海道ブランド」を確立するとともに、販路やメンテナンス体制も含めた戦略を策定するのがねらい。このプロジェクトは経済産業省と中小企業支援による二〇一〇年度の「JAPANブランド育成支援事業」に採択され、補助金の交付を受けている。

同法人ではプロジェクトの展開により、「業界内に海外展開の機運が出てきた」と評価しているという。道内家具メーカー三六社からなる旭

川家具工業協同組合でも販路拡大に向け、海外で開催される展示会に加盟企業が出展することを後押ししている。昨年、九月に中国で開催された「中国国際家具展覧会」に加盟八社が出展し、六件の商談を成立させたほか、今年一月にドイツのケルン市で開かれた「ケルン国際家具見本市」に加盟五社で共同出店を行った。職人の手により丁寧につくられた家具は、品質はもちろんデザイン性でも海外から高い評価を得ているという。

青森

卸売企業で見られるグローバル人材へのニーズ

青森地域モニターは中小企業でもグローバル人材へのニーズが高まっている。たとえば、水産関係の卸売企業では、社長の「片腕」となって、ノルウェー、カナダ、香港、ロシアなどへの販路拡大を担える人材が求められているという。

「現状では外国人従業員の内部育成、登用が基本で、高度外国人材の採用には至っていない。だが、今後二、三年のうちには内部養成からスタッフینگに変わる可能性は否定できない」とモニターはみている。

近畿

中小の海外展開を官民で後押し

近畿地域モニターは大企業の海外移転が同地域の中小企業に及ぼす影響について、「近畿の中小企業は大企業への

依存度が低く、リスク分散が図られているため、直接的な影響は他の地域に比べると小さい」と見ている。

とはいえ、国内需要の低迷や長引く円高の影響で自社製品の国際競争力が低下する懸念から、グローバル対策は大きな課題になりつつあるという。

「しかし、中小企業の場合、資金面や人材、情報が不足していることから生産拠点を海外移転させることは困難。さらに近畿の中小企業の場合、技術力やノウハウを重要な経営資源としていることが多く、それらが流出する恐れもある。こうした理由により、同地域では営業拠点の進出に留まるケースが多い(モニター)」

同地域の中小企業では環境・エネルギーやインフラ分野で円高に強い独自技術を活かした販路拡大の動きが活発化している。工業用ナットの製造販売を手がけるハードロック工業(東大阪)ではくさびの原理を応用し、半永久的にゆるまない「ハードロックナット」を主力にイギリスやオーストラリアの鉄道業界などへ販路を拡大している。今後、三年以内を目途に海外売上高比率を二〇%以上に高める。

モニターによると、同地域では官民による中小企業の海外への販路拡大を支援する動きが見られるという。京都府、京都大学、堀場製作所などの産官学は昨年一〇月、中国の天津市を訪問し、現地企業との懇談会を開催。水処理幕など環境技術の売り込みを行った。近畿経済産業局も〇八年に官民による「関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」を設立。アジア展開に積極的に取り組む同地域の環

境・省エネビジネス関連企業を支援する。

海外への販路開拓と並び、外国人従業員の採用と海外で活躍できるグローバル人材の育成も重視されている。携帯電話機器用ソフトウェア開発のウィアー・エンジニアリング(堺市)は、ベトナムのダナンに事務所を開設するのに伴い、ベトナム人二人を採用した。同社は従業員一二五人のうち、ベトナム人が五〇人、中国人が一〇人と外国人従業員の占める割合が高い。液晶パネル製造装置の三つ星ダイヤモンド工業では今後、英語による商談の機会が増えることから、全従業員にTOEICの受験を義務付ける。

中国 業種によって異なるグローバル化への対応

中国地域モニターは「一口に『海外生産・活動拠点の移転』といっても拠点の位置付けや国内生産拠点との関係性はさまざまであり、業種によっても大きく異なる」とコメントする。

モニターが〇七年に同地域の企業を対象に実施したアンケート調査に基づき、業種ごとの海外生産拠点の販売・調達ネットワークの特徴を整理すると以下ようになった。

① 生活関連型産業

日本もしくはアジアなど第三国から原料・資材を調達して、現地で生産し、日本へ逆輸入する形態が多い。コスト重視のネットワーク形成が進んだ縫製や家具・木材製品がその典型的な例だ。

海外生産の規模拡大は日本にとつての輸入増加を意味し、国内生産が代替されやすいパターンといえる。

② 加工組立型産業

一方、①と対照的なのが加工組立型産業で、日本から部品を輸入し、現地で製品を組み立て、販売する。製品は現地での販売だけに留まらず、第三国への輸出にも振り向けられる。北米での自動車の生産や東アジアでの電気製品の生産がこれに該当する。この形態では、現地での生産量が増えれば、日本の生産規模が拡大し、輸出も促進される。自動車でも電機製品でも現地調達率は徐々に高まっているが、基幹部品に対する日本製品の品質への信頼性は高く、大きな付加価値を見込めるため、国内生産が代替される懸念は少ない。

③ 基礎素材型産業

基礎素材型産業では、原材料の現地調達が進んでいることから、資源の調達可能性を考慮した海外進出が行われていると考えられるが、現地向けの販売が日本への逆輸入と同程度にあることから、海外進出で現地市場を獲得するねらいも十分に含まれていると思われる。

このように業種によって国際分業のパターンに相違があることで、海外拠点から受ける影響も必然的に異なる。生活関連型産業は国内市場の競争相手に海外企業も多いが、その中には海外に進出した日本企業が少なからず含まれており、現地生産が拡大すれば国内生産が圧迫される構図となる。

他方、加工組立型産業は海外市場で外国の企業と熾烈な競争を繰り広げ、売上げを伸ばしているが、その背景には現地生産による現地ユーザーへのカスタマイズや第三国への輸出による円高の回避などの努力がある。そして、海外生産が国内生産に波及する分業体制の枠組みを構築していることが何より重要で競争力の頑健性を象徴している。

「中国地方の製造業(主として中小企業)の中でも、業種や海外拠点の位置付け、国内生産拠点との関係性によってグローバル化への対応は多様だ(モニター)」

四国 産学官でグローバル人材育成

四国地域モニターからは生産・活動拠点の移転と高度外国人材の採用の観点からそれぞれ事例が報告された。

① 生産・活動拠点の移転

医薬品・医療品原料メーカーの富田製薬(鳴門市)は大手製薬会社が集中する米ニュージャージー州に初の海外拠点を設立する。今年四月の開設をめざす。常駐の職員一二人のほか、現地スタッフ二人を雇用する。国内市場の縮小に対応するため、海外での営業基盤を強化するのがねらいだ。

② 高度外国人材の採用

地元企業のグローバル展開を担う人材育成の一貫として、〇九〜一一年度の間、香川大学と冷凍食品を扱う地元

企業などが産学官連携でコンソーシアムを形成し、留学生に対して、食品の生産・加工・保存・流通・販売に至るノウハウを体系的に身に付けさせている。

九州 企業、外国人材の採用にためらい

九州地域モニターによれば、同地域の中小企業でも輸出拠点を国内から中国に移す例がみられるという。

空調機器メーカーの西武技研（福岡県古賀市）は排気する空気から熱を回収し、再利用する空調装置「全熱交換機」の中国での生産台数を昨年比二倍に引き上げる。これまで日本で生産を行っていたが、欧州企業との価格競争力を強化するため、中国工場を増強し、現地で生産・出荷を行う。

農業機械メーカーの筑水キャニコム（福岡県うきは市）でも、欧州向けの輸出拠点を国内工場から中国工場に切り替える。同社では売上の約二割を欧州での販売が占める。だが、最近では欧州での需要低迷に加え、円高・ユーロ安で採算が悪化し、現地メーカーとの価格競争で不利になっていた。

モニターによれば、九州、山口の海外進出件数は九〇年代前半、二〇〇〇年代前半に続き、第三次のブームを迎えつつあるという。とくに飲食店や小売業などの個人向けサービスやフランチャイズ契約などによる進出が急増している。とくにフランチャイズ契約による進出は近年目立って増えており、大規模チェーンでなくても人知れず進

出している例も多い。

こうした動きを受け、とくに人材の少ない地方などで「グローバル人材の育成が急務」という声が聞かれていることから、九州経済産業局では昨年度「東アジアと九州を繋ぐブリッジ人材醸成のための留学生等海外高度人材活用方策調査」を実施し、報告書をまとめた。

報告書によれば、高度外国人材への採用の必要性を感じつつも、日本語能力の不足、日本のビジネス環境への適応性、専門知識と業務分野の不一致などを懸念し、採用に踏み切れない企業が多いという。とくに日本語能力の不足を不安視する企業は多く、採用の「壁」となっている。

高度外国人材に採用実績がない企業にとっては、留学ビザから就労ビザへの切り替えなどの対応が負担となり、高度外国人材活用の壁となっているケースも少なくない。企業側の採用経験の乏しさによる問題に対して、採用実績のある企業からは「経験を積みればクリアできる」との声もある。

一方、九州では理系学生を求める企業が約六割を占めるのに対し、九州の留学生の専門分野は学部レベルでは文系が多いという問題もある。モニターは「こうしたミスマッチを解消するためには留学生を増やすなどボリュームでカバーするほかにないのではないかとみている。

（調査・解析部 米島康雄）

Japanese Working Life Profile 2010/2011

—Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。

（主な項目は日本語訳付き）



労働政策研究・研修機構 [編] 92頁 2010年10月刊 ISBN978-4-538-75010-1 定価：1,050円（税込）

contents

ホームページでも詳細をご覧ください……<http://www.jil.go.jp/publication/eng/jwlp.htm>

- | | | |
|-------------|----------------------|-------------|
| I. 国民経済の状況 | II. 人口・労働力 | III. 雇用 |
| IV. 労働移動・失業 | V. 労働条件（賃金・労働時間・その他） | VI. 教育・能力開発 |
| VII. 労使関係 | VIII. 勤労者生活 | IX. 社会保障 |

（ご注文・お問い合わせ先） 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） 成果普及課
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel: 03(5903)6263 Fax: 03(5903)6115 E-mail: book@jil.go.jp